

上場会社名 三井住友海上火災保険株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 8752

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ms-ins.com)

代表者役職名 取締役社長 氏名 植村 裕之

問合せ責任者役職名 経理部主計グループ長
氏名 羽田 宏之 TEL (03) 3297 - 6648

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(注) 当社は平成13年10月1日付で合併しておりますが、平成15年3月期との比較の便のため、原則として平成14年3月期は住友海上火災保険株式会社(上期)と三井住友海上火災保険株式会社(通期)の数値を単純合算することにより作成しております。(以下の諸表も同様)ただし、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び期中平均株式数については三井住友海上火災保険株式会社(通期)の数値を表示しております。
金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。また、マイナスの場合は表示しております。(以下の諸表も同様)

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,920,379	1.0	49,557	20.8	32,812	72.8
14年 3月期	1,901,260	0.1	62,594	2.0	18,986	36.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	22 46	21 35	2.8	0.7	2.6
14年 3月期	14 44	13 66	1.4	0.8	3.3

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 546 百万円 14年 3月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 1,457,297,148 株 14年 3月期 1,115,620,523 株
会計処理の方法の変更 有
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	6,477,614	1,041,955	16.1	717 74
14年 3月期	7,323,905	1,269,927	17.3	869 82

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 1,451,592,169 株 14年 3月期 1,459,972,121 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	75,878	2,213	78,840	370,775
14年 3月期	31,007	20,979	42,299	372,383

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

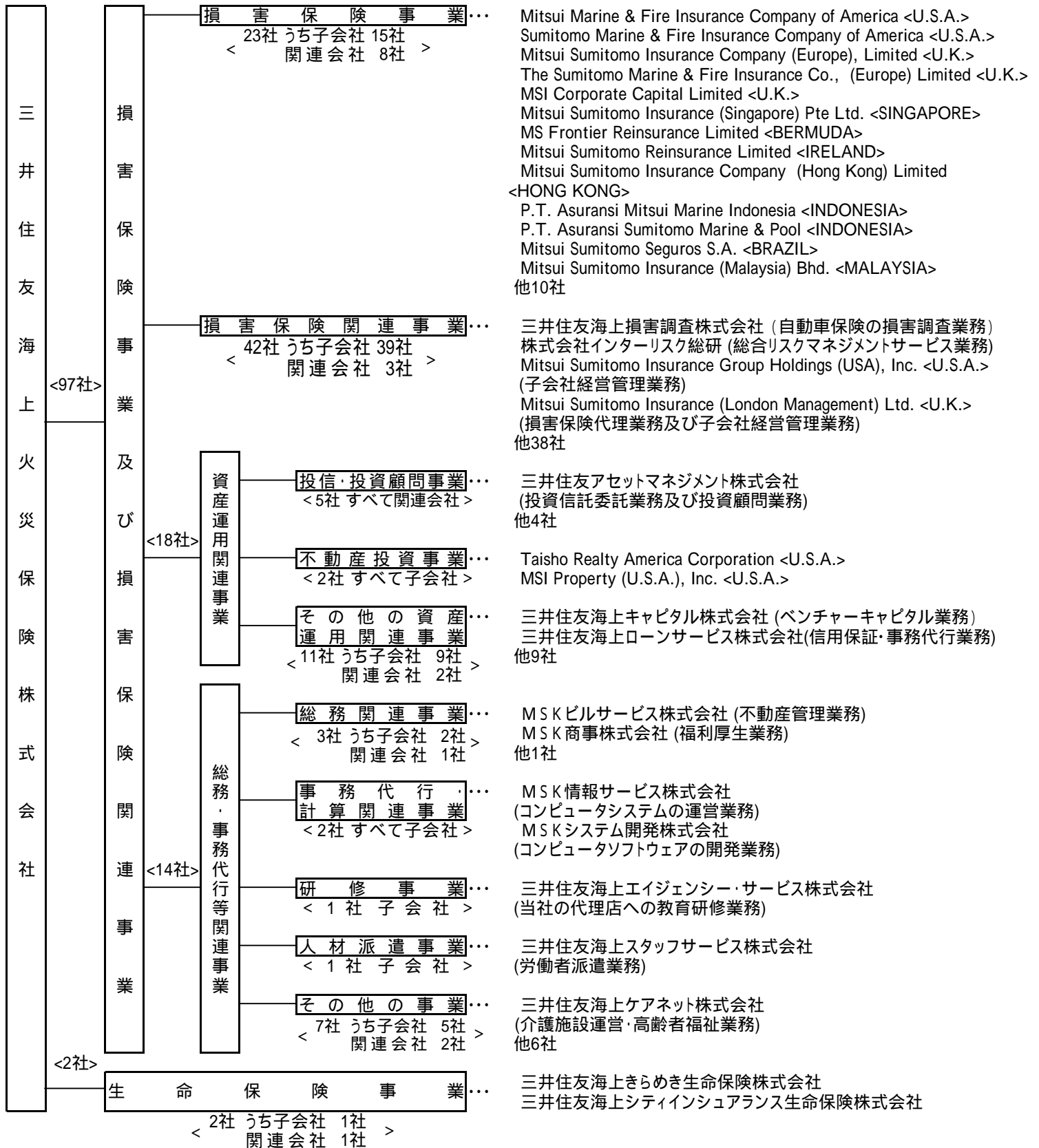
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	955,000	33,000	19,000
通期	1,930,000	75,000	41,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28円 18銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料の6頁をご参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社77社、関連会社22社で構成する、「損害保険事業及び損害保険関連事業」並びに「生命保険事業」を行う保険・金融グループであります。



(注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。 :連結子会社 :非連結子会社 持分法適用関連会社
2. MM Reinsurance Company Limitedは平成14年7月12日付でMS Frontier Reinsurance Limitedに社名を変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を掲げております。

保険・金融サービス事業を通じて 世界に安心と安全をとどけ 豊かな社会づくりに貢献します 最高の商品とサービスを提供し お客さまの満足を実現します 永続的な業績向上を目指し 株主の信頼と期待に応えます
--

また、「目指す企業像」として以下を掲げております。

- ①損害保険・生命保険事業をコアとし、金融サービス、リスク関連サービス事業をダイナミックに展開する
保険・金融グループ(わが国損保No. 1の成長性・収益性・規模の実現、積極的な海外戦略に基づく
グローバルな展開)
- ②お客さま・株主・代理店・社会から高く評価され、信頼される保険・金融グループ
- ③社員の創造性があふれ、活きみなぎる、若々しくイノベティブな保険・金融グループ

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、今後の経営環境と事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を維持していくことを基本に、会社の業績に見合った配当を行い、あわせて適切な利益還元策を実施することにより、株主の皆さまのご支援にお応えしていきたいと考えております。一方、損害保険事業の性格上、地震その他の異常災害の発生等に備えて、内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、自由化の進展、再保険市場の縮小に伴う再保険料率の高騰、株式市場の低迷による資産運用リスクの顕在化など、事業環境がさらに厳しさを増すなかで、競争が一段と激化し、国や業態の枠を超えた提携や再編の動きが続くものと思われま

す。こうした情勢にあって、当社は、平成 15 年度からスタートしました 2 ケ年中期経営計画「MS WAVE」に基づき、成長力・収益力を飛躍的に高めるとともに、企業品質の向上に積極的に取り組み、損害保険・生命保険事業を核に、海外、金融サービス、リスク関連の各事業をダイナミックに展開する保険・金融グループを目指してまいります。

中期経営計画「MS WAVE」の基本戦略は、次のとおりです。

(1) 成長力・収益力 NO. 1 戦略

- リテールマーケットへの取り組み強化
- アジアへの積極的展開・米国営業の収益改善
- 再保険事業の強化・収益拡大
- 生命保険事業の強化
- コスト競争力の強化と損害率の改善
- 資産運用力の強化

(2) 企業品質 NO. 1 戦略

- 最高品質のお客さまサービスの提供による CS 向上
- 社員の意識改革と行動変革の推進
- リスク管理・コンプライアンスの徹底
- 新事業投資の推進・資本活用の高度化

コーポレートガバナンスの強化
社会貢献・環境問題への積極的取り組み

上記に加え、当社は、成長力・収益力強化のために提携施策を積極的に推進しております。主な提携及びその進捗状況は、次のとおりです。

(1)三井・住友グループによる保険事業の強化

三井生命、住友生命及び三井住友銀行の各社との平成13年11月22日付「全面提携に関する基本合意書」を受けて、次の提携を進めております。

アセットマネジメント事業の再編成

各々の資産運用子会社5社を平成14年12月1日に新会社名を「三井住友アセットマネジメント株式会社」として合併いたしました。

三井生命損害保険子会社の当社への集約

平成14年6月に締結した三井ライフ損害保険株式会社の集約に係る基本合意書に基づき、平成14年11月以降満期となる同社の保険契約の当社商品への順次切り換えを推進しております。また、平成15年11月1日時点で保有する契約を、当局の認可及び株主総会の承認を前提に当社に移転するため、平成15年3月、同社との間で包括移転契約書を締結いたしました。

(2)米国シティグループとの提携

米国シティグループの国際保険部門であるシティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングス・インクと合併で設立した「三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社」が平成14年10月から営業を開始し、順調に業績を伸ばしております。

(3)ニッセイグループとの提携

平成13年4月にニッセイグループと共同で設立した代理店向けコンピュータシステムの開発・運営会社「インシュアランス・システム・ソリューション株式会社」が、平成14年4月に業界初の生損保融合の顧客・契約管理システムを開発し、サービスの提供を開始したほか、10月には銀行窓販システムサービスを開始するなど、着実に業績を伸ばしております。

(4)資産評価事業への参入

平成14年4月に当社のグループ会社である株式会社インターリスク総研を通じ、アメリカン・アプレーザル・アソシエーツ・インクと合併で設立した「アメリカン・アプレーザル・ジャパン株式会社」が企業買収案件に伴う資産評価を中心に着実に売り上げを伸ばしております。

4.コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、「コーポレートガバナンスの強化」を重要な経営課題のひとつとしてとらえ、より透明性が高く、牽制機能を備えた経営システムの構築を目指すとともに、誠実な企業風土の実現を目指し、法令等遵守の徹底を図っております。

当社の経営体制は、取締役16名、監査役6名（うち2名は社外監査役で、両名とも当社と特別な利害関係はありません。）執行役員38名（取締役兼務者を含む。）で構成されています。「経営の重要事項の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離するため、執行役員制度を導入し、業務執行については執行役員が担当し、取締役会は会社経営上の重要な事項を決定するとともに、取締役・執行役員の職務の執行を監督する体制を確立しております。

取締役会は、原則として月1回以上開催し、当期は臨時も含め計20回開催しました。また、透明性の確保のために取締役会に役員の人事、報酬に関して助言する内部委員会として人事委員会と報酬委員会を設けております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

内部監査部門としては、業務監査部を設けており、事業活動全般にわたる業務の遂行状況等を合法性、合理性の観点から監査し、その結果を四半期ごとに取締役会に報告するなど牽制機能の充実を図っております。そのほか、全社的・横断的なリスクの評価・管理を行う「リスク管理委員会」、コンプライアンス強化のための具体策を実施する「コンプライアンス委員会」を設置す

るなど内部統制システムの確立に努めております。

当期は、特にコンプライアンス推進態勢の強化に努め、内部管理に係る各種ルールの見直しを推進するとともに、各ブロック本部のコンプライアンス・オフィサーを増員しました。今後とも、実効性のある内部管理態勢の構築に向けて、さらなる取り組みを進めていく所存であります。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しておりますが、現状の当社株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等に照らして、直ちに実施すべき状況にはないものと考えております。今後の上記諸要素の推移や市場の要請等を勘案し、柔軟に対処してまいり所存であります。

以 上

経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の経営成績

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加や民間設備投資の下げ止まりなど、一部に持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費、住宅投資が低迷し、さらに株式相場下落、国際情勢の緊迫化もあって、厳しい状況のまま推移いたしました。

損害保険業界におきましては、景気低迷や料率水準の低下を反映して保険料収入が伸び悩むとともに、金利が引き続き低水準で推移したことから利息及び配当金収入が減少するなど、依然として厳しい状況下におかれましては。

このような情勢のもとで、当社は平成13年度からスタートいたしました経営基本計画「^{エムエス}MS・^{ウェイブ}WAVE」の総仕上げの年を迎え、当社の経営理念の実現に向け従来に増して積極的な事業活動を展開した結果、当連結会計年度の経常収益は1兆9,203億円となりました。また、経常費用は1兆8,708億円となり、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、株式相場下落に伴う有価証券評価損が増加した影響もあり、前連結会計年度に比べて130億円減少し495億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

損害保険事業におきましては、自動車保険において過年度に販売した自動車保険「もどりッチ」が当連結会計年度に大量の満期を迎え、満期払戻金の支払いが大幅に増加したことを主因に減収となったものの、自動車損害賠償責任保険が政府再保険の廃止により増収した結果、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ690億円増加し、1兆3,039億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は1兆8,594億円となりました。また、合併効果の早期実現に努めた結果、事業費の削減は大幅に進展いたしました。また、株式相場下落により多額の有価証券評価損の計上を余儀なくされたことなどから、経常費用は1兆8,093億円となり、この結果、経常利益は501億円となりました。

生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社が業容の拡大に努め、個人保険・個人年金保険の保有契約高が伸びたことから、生命保険料は前連結会計年度に比べ44億円増加し、1,245億円となりました。この結果、生命保険料を含む経常収益は1,330億円となりました。また、新たに関連会社となった三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の持分法による投資損失4億円を含め、生命保険事業における経常費用は1,336億円となり、この結果、経常損失は5億円となりました。

以上の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した当期純利益は、合併に係る諸費用が減少したことや価格変動準備金を戻し入れたことなどにより前連結会計年度に比べて138億円増加し328億円となりました。

(2) 次連結会計年度の経営成績の見通し

次連結会計年度の業績は、以下の条件を前提に、経常収益1兆9,300億円、経常利益750億円、当期純利益410億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。なお、中間期については、保険料の計上基準を従来の期中計上ベースから、通期と同様の基準(中間期末後に保険期間が開始する契約を除外)に変更することを前提としております。
- ・正味支払保険金については、過去の実績を勘案して自然災害による支払を通期で185億円見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成15年3月末から大きくは変動しない前提としております。

2. 財政状態

総資産につきましては、株式相場の下落やクレジットデリバティブ取引を合理的な価額をもって連結貸借対照表に計上することに変更したことに伴う支払承諾見返の減少などにより、前連結会計年度に比べ8,462億円減少し、6兆4,776億円となりました。

また、株主資本につきましては、株式相場の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少や自己株式の増加を主因として、前連結会計年度に比べ2,279億円減少し、1兆419億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが正味収入保険料の増収や合併に係る諸費用の減少などを受け前連結会計年度に比べ448億円増加し、758億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却を促進したことから前連結会計年度に比べ231億円増加し、22億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは転換社債の償還が多額にのぼったことにより、前連結会計年度に比べ365億円減少し、788億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ16億円減少し、3,707億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	9.5	10.4	19.9	17.3	16.1
時価ベースの自己資本比率	16.7	11.6	13.4	12.2	11.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

4. 平成13年3月期以前は、住友海上火災保険株式会社及び三井海上火災保険株式会社の自己資本、株式時価総額及び総資産をそれぞれ合算した上で上記の比率を算出しております。

平成15年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

連結会計年度		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	比較増減	増減率
科 目					
経常	保 険 引 受 収 益	1,781,265	1,801,464	20,199	1.1 %
	(うち正味収入保険料)	(1,234,874)	(1,303,946)	(69,072)	(5.6)
	(うち収入積立保険料)	(296,730)	(306,757)	(10,027)	(3.4)
	(うち生命保険料)	(120,055)	(124,516)	(4,461)	(3.7)
	保 険 引 受 費 用	1,534,807	1,537,363	2,556	0.2
	(うち正味支払保険金)	(641,878)	(646,557)	(4,679)	(0.7)
	(うち損害調査費)	(59,340)	(59,783)	(442)	(0.7)
	(うち諸手数料及び集金費)	(223,534)	(228,342)	(4,808)	(2.2)
	(うち満期返戻金)	(523,145)	(538,281)	(15,136)	(2.9)
	(うち生命保険金等)	(12,749)	(16,871)	(4,122)	(32.3)
損益	資 産 運 用 収 益	116,184	115,418	766	0.7
	(うち利息及び配当金収入)	(138,378)	(129,332)	(9,045)	(6.5)
	(うち有価証券売却益)	(41,848)	(47,143)	(5,295)	(12.7)
	資 産 運 用 費 用	40,311	79,979	39,668	98.4
	(うち有価証券売却損)	(5,071)	(17,252)	(12,180)	(240.2)
	(うち有価証券評価損)	(28,220)	(50,647)	(22,427)	(79.5)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	259,183	247,709	11,474	4.4
	そ の 他 経 常 損 益	553	2,273	1,720	-
	経 常 利 益	62,594	49,557	13,037	20.8
特別損益	特 別 利 益	6,379	21,854	15,474	242.6
	特 別 損 失	43,103	16,003	27,100	62.9
	特 別 損 益	36,723	5,851	42,574	-
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	25,870	55,408	29,537	114.2
	法 人 税 及 び 住 民 税 等	17,984	34,846	16,862	93.8
	法 人 税 等 調 整 額	11,470	12,753	1,283	-
	少 数 株 主 利 益	369	502	133	36.0
	当 期 純 利 益	18,986	32,812	13,825	72.8

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	264,485	4.7%	16.1%	273,450	3.4%	16.2%
海 上	67,106	6.9%	4.1%	69,699	3.9%	4.1%
傷 害	340,778	15.9%	20.8%	352,110	3.3%	20.9%
自 動 車	605,523	1.5%	37.0%	578,788	4.4%	34.3%
自動車損害賠償責任	149,910	0.1%	9.1%	181,560	21.1%	10.8%
そ の 他	210,723	4.9%	12.9%	230,809	9.5%	13.7%
合 計	1,638,527	3.2%	100.0%	1,686,419	2.9%	100.0%
(うち収入積立保険料)	(296,730)	(20.5%)	(18.1%)	(306,757)	(3.4%)	(18.2%)

正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	166,751	0.5%	13.5%	170,821	2.4%	13.1%
海 上	53,766	7.1%	4.4%	57,502	6.9%	4.4%
傷 害	124,717	5.0%	10.1%	123,290	1.1%	9.4%
自 動 車	605,028	1.8%	49.0%	577,934	4.5%	44.3%
自動車損害賠償責任	90,513	3.2%	7.3%	165,034	82.3%	12.7%
そ の 他	194,097	16.6%	15.7%	209,363	7.9%	16.1%
合 計	1,234,875	3.1%	100.0%	1,303,946	5.6%	100.0%

正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金 額	増加率	構成比	金 額	増加率	構成比
火 災	52,156	11.2%	8.1%	57,051	9.4%	8.8%
海 上	29,548	12.1%	4.6%	25,870	12.4%	4.0%
傷 害	51,511	5.8%	8.0%	50,643	1.7%	7.8%
自 動 車	342,063	0.7%	53.3%	338,566	1.0%	52.4%
自動車損害賠償責任	56,479	0.3%	8.8%	60,948	7.9%	9.4%
そ の 他	110,119	13.0%	17.2%	113,477	3.0%	17.6%
合 計	641,878	1.3%	100.0%	646,557	0.7%	100.0%

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資産の部)					
現金及び預貯金	415,024	5.67	366,953	5.67	48,070
コーポレートローン	328	0.00	5,000	0.08	4,671
買現先勘定	-	-	1,999	0.03	1,999
買入金銭債権	17,774	0.24	38,874	0.60	21,099
金銭の信託	38,639	0.53	26,803	0.41	11,835
有価証券	4,887,186	66.73	4,542,021	70.12	345,165
貸付金	764,426	10.44	727,462	11.23	36,963
不動産及び動産	309,985	4.23	325,237	5.02	15,252
その他資産	367,845	5.02	402,171	6.21	34,325
繰延税金資産	1,334	0.02	35,560	0.55	34,226
支払承諾見返	547,388	7.47	25,519	0.39	521,868
貸倒引当金	26,018	0.35	19,977	0.31	6,040
投資損失引当金	8	0.00	12	0.00	3
資産の部合計	7,323,905	100.00	6,477,614	100.00	846,291
(負債の部)					
保険契約準備金	4,931,667	67.34	4,992,877	77.08	61,210
支払準備金	(465,029)		(509,149)		(44,120)
責任準備金等	(4,466,638)		(4,483,727)		(17,089)
転換社債	85,098	1.16	22,250	0.34	62,848
その他負債	165,176	2.26	210,868	3.25	45,692
退職給付引当金	163,544	2.23	152,203	2.35	11,340
賞与引当金	11,278	0.16	12,126	0.19	847
債権売却損失引当金	1,619	0.02	-	-	1,619
不動産投資損失引当金	1,220	0.02	1,220	0.02	-
特別法上の準備金	20,662	0.28	6,830	0.11	13,832
価格変動準備金	(20,662)		(6,830)		(13,832)
繰延税金負債	121,608	1.66	7,483	0.12	114,124
支払承諾	547,388	7.47	25,519	0.39	521,868
負債の部合計	6,049,264	82.60	5,431,379	83.85	617,884
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,713	0.06	4,278	0.07	434
(資本の部)					
資本金	128,476	1.75	128,476	1.98	-
資本剰余金	81,991	1.12	81,991	1.27	-
利益剰余金	383,410	5.24	404,279	6.24	20,869
その他有価証券評価差額金	688,873	9.41	449,101	6.93	239,771
為替換算調整勘定	1,220	0.02	5,922	0.09	4,701
自己株式	11,603	0.16	15,971	0.25	4,368
資本の部合計	1,269,927	17.34	1,041,955	16.08	227,971
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,323,905	100.00	6,477,614	100.00	846,291

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
経 常 収 益	1,901,260	100.00	1,920,379	100.00	19,118
保険引受収益	1,781,265	93.69	1,801,464	93.81	20,199
正味収入保険料	(1,234,874)		(1,303,946)		(69,072)
収入積立保険料	(296,730)		(306,757)		(10,027)
積立保険料等運用益	(71,226)		(65,442)		(5,784)
生命保険料	(120,055)		(124,516)		(4,461)
責任準備金等戻入額	(57,627)		-		(57,627)
その他保険引受収益	(750)		(801)		(50)
資産運用収益	116,184	6.11	115,418	6.01	766
利息及び配当金収入	(138,378)		(129,332)		(9,045)
金銭の信託運用益	(1,950)		(1,375)		(575)
売買目的有価証券運用益	-		(467)		(467)
有価証券売却益	(41,848)		(47,143)		(5,295)
有価証券償還益	(1,962)		(2,014)		(51)
その他運用収益	(3,271)		(526)		(2,744)
積立保険料等運用益振替	(71,226)		(65,442)		(5,784)
その他経常収益	3,810	0.20	3,495	0.18	314
経 常 費 用	1,838,666	96.71	1,870,821	97.42	32,155
保険引受費用	1,534,807	80.73	1,537,363	80.06	2,556
正味支払保険金	(641,878)		(646,557)		(4,679)
損害調査費用	(59,340)		(59,783)		(442)
諸手数料及び集金	(223,534)		(228,342)		(4,808)
満期返戻金	(523,145)		(538,281)		(15,136)
契約者配当金	(409)		(79)		(330)
生命保険金等	(12,749)		(16,871)		(4,122)
支払備金繰入額	(31,668)		(28,939)		(2,728)
責任準備金等繰入額	(41,253)		(17,503)		(23,750)
その他保険引受費用	(828)		(1,005)		(176)
資産運用費用	40,311	2.12	79,979	4.16	39,668
金銭の信託運用損	(4,125)		(3,851)		(273)
有価証券売却損	(5,071)		(17,252)		(12,180)
有価証券評価損	(28,220)		(50,647)		(22,427)
有価証券償還損	(58)		(23)		(34)
金融派生商品費用	(1,269)		(3,025)		(1,756)
投資損失引当金繰入額	-		(3)		(3)
その他運用費用	(1,565)		(5,174)		(3,608)
営業費及び一般管理費	259,183	13.63	247,709	12.90	11,474
その他経常費用	4,364	0.23	5,769	0.30	1,405
支払利息	(1,263)		(879)		(384)
貸倒損失	(12)		(69)		(56)
保険業法第113条繰延資産償却費	(396)		(396)		-
持分法による投資損失	-		(546)		(546)
その他の経常費用	(2,690)		(3,877)		(1,186)
経 常 利 益	62,594	3.29	49,557	2.58	13,037
特 別 利 益	6,379	0.34	21,854	1.14	15,474
不動産動産処分益	(1,332)		(4,425)		(3,092)
特別法上の準備金戻入額	(1,827)		(13,832)		(12,004)
価格変動準備金	(1,827)		(13,832)		(12,004)
その他特別利益	(3,219)		(3,596)		(377)
特 別 損 失	43,103	2.27	16,003	0.83	27,100
不動産動産処分損	(3,245)		(2,570)		(675)
特別法上の準備金繰入額	(2,776)		-		(2,776)
価格変動準備金	(2,776)		-		(2,776)
その他特別損失	(37,080)		(13,432)		(23,647)
税金等調整前当期純利益	25,870	1.36	55,408	2.89	29,537
法人税及び住民税等	17,984	0.94	34,846	1.81	16,862
法人税等調整額	11,470	0.60	12,753	0.66	1,283
少数株主利益	369	0.02	502	0.03	133
当 期 純 利 益	18,986	1.00	32,812	1.71	13,825

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 (至 平成15年3月31日)	比較増減
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	81,989	81,991	2
資本準備金期首残高	(81,989)	(81,991)	(2)
資本剰余金増加高	2	-	2
転換社債の転換	(2)	(-)	(2)
資本剰余金期末残高	81,991	81,991	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	426,579	383,410	43,169
連結剰余金期首残高	(426,579)	(383,410)	(43,169)
利益剰余金増加高	19,055	32,812	13,756
当期純利益	(18,986)	(32,812)	(13,825)
連結子会社の増加に伴う 期首剰余金増加高	(69)	(-)	(69)
利益剰余金減少高	62,225	11,942	50,282
配 当 金	(10,272)	(10,949)	(676)
役 員 賞 与	(97)	(84)	(13)
合併に伴う調整額	(51,855)	(-)	(51,855)
連結子会社の会計処理の 変更に伴う減少高	(-)	(631)	(631)
連結子会社の減少 に伴う減少高	(-)	(277)	(277)
利益剰余金期末残高	383,410	404,279	20,869

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自平成13年4月1日 (至平成14年3月31日)	当連結会計年度 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		25,870	55,408	29,537
減価償却費		24,378	22,549	1,828
連結調整勘定償却額		-	318	318
支払備金の増加額		33,182	28,939	4,243
責任準備金等の増加額		18,573	15,633	34,207
貸倒引当金の増加額		8,595	6,000	2,594
投資損失引当金の増加額		142	3	146
退職給付引当金の増加額		407	11,173	11,581
賞与引当金の増加額		2,608	940	1,668
債権売却損失引当金の増加額		1,031	1,619	588
不動産投資損失引当金の増加額		1,089	-	1,089
価格変動準備金の増加額		949	13,832	14,781
利息及び配当金収入		138,378	129,332	9,045
有価証券関係損益()		10,363	18,969	29,332
支払利息		1,263	879	384
為替差損益()		909	1,287	377
不動産動産関係損益()		3,144	636	3,781
持分法による投資損益()		-	546	546
不動産による保険金回収額		-	24,196	24,196
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		6,906	14,530	7,624
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		22,953	6,691	29,645
その他		12,991	5,291	7,699
小計		104,147	46,438	57,709
利息及び配当金の受取額		143,970	137,046	6,924
利息の支払額		1,261	889	372
法人税等の支払額		7,553	13,839	6,285
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,007	75,878	44,870
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		7,918	16,121	8,203
買入金銭債権の取得による支出		5,867	6,099	231
買入金銭債権の売却・償還による収入		6,287	5,692	595
金銭の信託の増加による支出		4,080	15,200	11,119
金銭の信託の減少による収入		12,235	32,508	20,273
有価証券の取得による支出		737,705	730,143	7,561
有価証券の売却・償還による収入		608,882	664,744	55,862
貸付けによる支出		219,903	204,441	15,462
貸付金の回収による収入		325,731	239,115	86,615
その他		2,551	3,147	596
小計		3,950	5,446	9,397
(+)		(27,057)	(81,325)	(54,268)
不動産及び動産の取得による支出		19,693	10,239	9,454
不動産及び動産の売却による収入		2,516	6,040	3,523
その他		148	966	817
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,979	2,213	23,193
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
転換社債の償還による支出		19,854	62,848	42,994
自己株式の取得による支出		11,598	4,368	7,230
配当金の支払額		10,272	10,949	676
少数株主への配当金の支払額		122	549	427
その他		452	124	327
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,299	78,840	36,540
・現金及び現金同等物に係る換算差額		1,454	919	534
・現金及び現金同等物の増加額		30,816	172	30,988
・現金及び現金同等物期末首残高		401,475	372,383	29,091
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,725	-	1,725
・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	1,780	1,780
・現金及び現金同等物期末残高		372,383	370,775	1,608

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 25社

主な会社名 三井住友海上きらめき生命保険株式会社
Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc.
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited
Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd.

連結子会社であった三井住友海上アセットマネジメント株式会社は、三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社、住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイグローバル投信株式会社及びさくら投信投資顧問株式会社と合併・解散したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社
三井住友海上スタッフサービス株式会社

非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

(3) 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の議決権の51%を所有しておりますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合併会社であるため、子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社
三井住友アセットマネジメント株式会社

三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社は新たに関連会社となったことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation 他)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc.他22社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

在外連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は主に時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

(3) 不動産及び動産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、保険金回収のため取得し、売却予定である不動産については、低価法によって評価しており、減価償却は行っておりません。

在外連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、主に定額法により行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び生命保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、親会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

投資損失引当金

親会社は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定結果に基づき必要と認められる額を引き当てております。

退職給付引当金

親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

親会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

親会社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

その他の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

賞与引当金

親会社及び連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

不動産投資損失引当金

親会社は、不動産投資関連取引に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見積額を計上しております。

価格変動準備金

親会社及び生命保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の処理方法

親会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は主に税抜方式によっております。ただし、親会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

親会社は、株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式オプション取引及び為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(9) 保険業法第 113 条繰延資産の処理方法

保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っております。

(10) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(11) 1 株当たり情報

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

(12) 保険料計上基準

在外連結子会社である Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited は、当連結会計年度から保険料の計上基準を「発生基準」から「勘定書到着基準」に変更しております。

この変更は、再保険会社である同社が引受を行う再保険契約の増加に伴い、個別に保険料を見積もることが困難となったことから、計上すべき保険料等が明示された勘定書の到着時点をもって保険料を計上することが同社の実態をより適正に表すと判断したために行ったものであります。

また、現地会計基準では会計処理の変更が過年度に遡及して修正されるため、当該修正に伴う利益剰余金期首残高の減少を連結剰余金計算書において「連結子会社の会計処理の変更に伴う減少高」として表示しております。

なお、当該変更は下期において「勘定書到着基準」への変更に必要な情報が確定したために実施したものであり、当中間連結会計期間は従来の方によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

追 加 情 報

クレジットデリバティブ取引につきましては、前連結会計年度までは債務保証に準じて処理しておりましたが、当連結会計年度から合理的な価額が算出可能となったことから、当該価額をもって連結貸借対照表に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は6,824百万円減少しております。また、支払承諾見返及び支払承諾は533,126百万円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は284,932百万円、圧縮記帳額は22,822百万円であります。

2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

有 価 証 券 (株 式)	8,641 百万円
有 価 証 券 (外 国 証 券)	8,184 百万円
有 価 証 券 (その他の証券)	7,209 百万円

3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は78百万円、延滞債権額は9,561百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は692百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は21,866百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は32,199百万円であります。
4. 担保に供している資産は有価証券25,286百万円、不動産及び動産14,168百万円であります。これは、特別目的会社等の借入金9,104百万円の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れているもの等であります。
5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが63,323百万円含まれております。
6. その他資産には、保険業法第113条繰延資産1,190百万円が含まれております。
7. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は215,688百万円ありますが、担保等を考慮した場合の実質保証額が無いため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。
8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は1,903百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 代理店手数料等 | 230,695百万円 |
| 給与 | 118,964百万円 |
| 連結調整勘定償却額 | 327百万円 |
- なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。
2. その他特別利益は、貸倒引当金戻入額であります。
3. その他特別損失は、合併に係る諸費用7,726百万円、再就職支援制度に係る割増退職金等に関連する費用4,491百万円並びに時価の著しい下落による土地及び建物の評価損1,215百万円であります。

(連結剰余金計算書関係)

役員賞与はすべて取締役に対するものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	366,953	百万円
コールローン	5,000	百万円
買現先勘定	1,999	百万円
買入金銭債権	38,874	百万円
金銭の信託	26,803	百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	40,754	百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	3,810	百万円
現金同等物以外の金銭の信託	<u>24,291</u>	<u>百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>370,775</u>	<u>百万円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

- (1) 当連結会計年度に保険金回収のために取得した売却予定の不動産の額は33,339百万円であります。
- (2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ684百万円
であります。
3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含
んでおります。

重要な後発事象

親会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日付で厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。

なお、親会社は厚生年金基金の代行部分を返還した日に代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識する予定であり、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置は適用いたしません。

また、保有する年金資産の時価の変動や年金資産の返還額が未確定であることなどから、実際に代行部分を返還した日において認識される損益は確定しておりませんが、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合の影響額は約330億円(特別利益)と試算しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,857,644	133,056	1,990,701	(70,321)	1,920,379
(2) セグメント間の内部経常収益	1,844	-	1,844	(1,844)	-
計	1,859,488	133,056	1,992,545	(72,166)	1,920,379
経常費用	1,809,384	133,603	1,942,988	(72,166)	1,870,821
経常利益又は経常損失	50,104	547	49,557	-	49,557
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	6,028,854	479,272	6,508,127	(30,513)	6,477,614
減価償却費	22,415	134	22,549	-	22,549
資本的支出	10,719	47	10,766	-	10,766

(注)

(1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

(3) 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">3,079百万円</td> <td style="text-align: right;">2,361百万円</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">475百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	3,079百万円	2,361百万円	718百万円	1年以内	475百万円		1年超	243百万円		合計	718百万円		支払リース料	1,447百万円	減価償却費相当額	1,447百万円	未経過リース料		1年以内	382百万円	1年超	480百万円	合計	862百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">196百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,415百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	1,405百万円	1,162百万円	243百万円	1年以内	196百万円		1年超	46百万円		合計	243百万円		支払リース料	473百万円	減価償却費相当額	473百万円	未経過リース料		1年以内	707百万円	1年超	707百万円	合計	1,415百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																								
動産	3,079百万円	2,361百万円	718百万円																																																								
1年以内	475百万円																																																										
1年超	243百万円																																																										
合計	718百万円																																																										
支払リース料	1,447百万円																																																										
減価償却費相当額	1,447百万円																																																										
未経過リース料																																																											
1年以内	382百万円																																																										
1年超	480百万円																																																										
合計	862百万円																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																								
動産	1,405百万円	1,162百万円	243百万円																																																								
1年以内	196百万円																																																										
1年超	46百万円																																																										
合計	243百万円																																																										
支払リース料	473百万円																																																										
減価償却費相当額	473百万円																																																										
未経過リース料																																																											
1年以内	707百万円																																																										
1年超	707百万円																																																										
合計	1,415百万円																																																										

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	三井住友海上ローンサービス株式会社	東京都中央区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証保険に係る事務代行	直接 10% 間接 84%	出向 3人 兼任 7人 転籍 4人	当社の行う消費者ローンに係る信用保証及び当社の引き受ける住宅ローン保証保険の事務代行	第三者との取引に係る債務保証(注)	85,757	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は三井住友海上ローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 当社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、三井住友海上ローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	三井住友海上ローンサービス株式会社	東京都中央区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証保険に係る事務代行	直接 10% 間接 84%	出向 5人 兼任 7人 転籍 2人	当社の行う消費者ローンに係る信用保証及び当社の引き受ける住宅ローン保証保険の事務代行	第三者との取引に係る債務保証(注)	85,800	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は三井住友海上ローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 当社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、三井住友海上ローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

税 効 果 会 計

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 有価証券</td><td style="text-align: right;">24,234</td></tr> <tr><td> 土地等</td><td style="text-align: right;">11,402</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,290</td></tr> <tr><td> 責任準備金等</td><td style="text-align: right;">143,634</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,306</td></tr> <tr><td> 価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">7,459</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">14,510</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">18,541</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>280,379</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>9,812</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>270,567</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 保険業法第113条繰延資産</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">389,101</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>390,841</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>120,273</u></u></td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券	24,234	土地等	11,402	貸倒引当金	7,290	責任準備金等	143,634	退職給付引当金	53,306	価格変動準備金	7,459	ソフトウェア	14,510	その他	18,541	繰延税金資産小計	<u>280,379</u>	評価性引当額	<u>9,812</u>	繰延税金資産合計	<u>270,567</u>	繰延税金負債		保険業法第113条繰延資産	573	その他有価証券評価差額金	389,101	その他	1,166	繰延税金負債小計	<u>390,841</u>	繰延税金負債の純額	<u><u>120,273</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 有価証券</td><td style="text-align: right;">37,487</td></tr> <tr><td> 土地等</td><td style="text-align: right;">12,662</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,041</td></tr> <tr><td> 責任準備金等</td><td style="text-align: right;">146,177</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,988</td></tr> <tr><td> 価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">2,466</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15,822</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">25,182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>296,827</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>13,490</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>283,337</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 保険業法第113条繰延資産</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">253,388</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,442</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>255,260</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>28,077</u></u></td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券	37,487	土地等	12,662	貸倒引当金	6,041	責任準備金等	146,177	退職給付引当金	50,988	価格変動準備金	2,466	ソフトウェア	15,822	その他	25,182	繰延税金資産小計	<u>296,827</u>	評価性引当額	<u>13,490</u>	繰延税金資産合計	<u>283,337</u>	繰延税金負債		保険業法第113条繰延資産	430	その他有価証券評価差額金	253,388	その他	1,442	繰延税金負債小計	<u>255,260</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>28,077</u></u>
繰延税金資産																																																																									
有価証券	24,234																																																																								
土地等	11,402																																																																								
貸倒引当金	7,290																																																																								
責任準備金等	143,634																																																																								
退職給付引当金	53,306																																																																								
価格変動準備金	7,459																																																																								
ソフトウェア	14,510																																																																								
その他	18,541																																																																								
繰延税金資産小計	<u>280,379</u>																																																																								
評価性引当額	<u>9,812</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>270,567</u>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
保険業法第113条繰延資産	573																																																																								
その他有価証券評価差額金	389,101																																																																								
その他	1,166																																																																								
繰延税金負債小計	<u>390,841</u>																																																																								
繰延税金負債の純額	<u><u>120,273</u></u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
有価証券	37,487																																																																								
土地等	12,662																																																																								
貸倒引当金	6,041																																																																								
責任準備金等	146,177																																																																								
退職給付引当金	50,988																																																																								
価格変動準備金	2,466																																																																								
ソフトウェア	15,822																																																																								
その他	25,182																																																																								
繰延税金資産小計	<u>296,827</u>																																																																								
評価性引当額	<u>13,490</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>283,337</u>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
保険業法第113条繰延資産	430																																																																								
その他有価証券評価差額金	253,388																																																																								
その他	1,442																																																																								
繰延税金負債小計	<u>255,260</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u><u>28,077</u></u>																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td> 受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">19.9</td></tr> <tr><td> 交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>25.2</u></u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	36.1	受取配当金等の益金不算入額	19.9	交際費等の損金不算入額	5.2	評価性引当額の増加額	3.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>25.2</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td> 受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td> 交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>39.9</u></u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	36.1	評価性引当額の増加額	6.6	受取配当金等の益金不算入額	5.9	交際費等の損金不算入額	2.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>39.9</u></u>																																																
国内の法定実効税率(調整)	36.1																																																																								
受取配当金等の益金不算入額	19.9																																																																								
交際費等の損金不算入額	5.2																																																																								
評価性引当額の増加額	3.7																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>25.2</u></u>																																																																								
国内の法定実効税率(調整)	36.1																																																																								
評価性引当額の増加額	6.6																																																																								
受取配当金等の益金不算入額	5.9																																																																								
交際費等の損金不算入額	2.2																																																																								
その他	0.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>39.9</u></u>																																																																								

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	50	50	-	-	-
	外 国 証 券	2,937	3,537	600	2,027	2,097
	小 計	2,987	3,587	600	2,027	2,097
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	292	292	-	-	-
	外 国 証 券	3,068	3,068	0	1,005	1,005
	小 計	3,361	3,361	0	1,005	1,005
合 計	6,348	6,948	600	3,033	3,103	70

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	1,755,255	1,824,720	69,465	2,062,826	2,170,515	107,688
	株 式	813,385	1,741,126	927,740	677,682	1,211,915	534,233
	外 国 証 券	629,372	729,930	100,558	606,738	707,174	100,436
	そ の 他	18,383	19,512	1,128	39,255	40,123	867
	小 計	3,216,397	4,315,290	1,098,892	3,386,503	4,129,729	743,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	246,301	242,261	4,040	27,765	27,320	445
	株 式	120,796	101,894	18,902	177,676	144,887	32,788
	外 国 証 券	109,603	106,052	3,551	124,190	114,994	9,196
	そ の 他	9,867	9,061	806	25,459	23,797	1,662
	小 計	486,569	459,268	27,300	355,091	310,999	44,092
合 計	3,702,966	4,774,559	1,071,592	3,741,594	4,440,728	699,133	

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて22,341百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて48,571百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	382,821	41,848	5,166	435,740	47,143	17,252

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
連結損益計算書上、上記売却損は投資損失引当金戻入額97百万円と相殺した上で「有価証券売却損」に計上しております。	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		当連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
外国証券	362 百万円	外国証券	306 百万円
その他	47,953 百万円	その他	83,152 百万円
(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。		(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。	
(2) その他有価証券		(2) その他有価証券	
公社債	4,944 百万円	公社債	5,535 百万円
株式	42,614 百万円	株式	41,251 百万円
外国証券	38,841 百万円	外国証券	24,079 百万円
その他	5,062 百万円	その他	6,086 百万円
(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。		(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。	

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度	当連結会計年度
従来、満期保有目的で保有していた債券(連結貸借対照表計上額29,574百万円)をその他有価証券に変更しております。これは、生命保険連結子会社の合併に際して、存続会社はその運用方針に従って被合併会社の満期保有目的債券をその他有価証券として受け入れたことに伴うものであります。この結果、有価証券が1,271百万円、その他有価証券評価差額金が811百万円増加しております。	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	11,329	56,624	133,751	26,204	9,333	54,974	249,820	20,733
地方債	40,995	392,875	104,711	2,821	62,341	316,096	93,282	1,677
社債	135,302	596,492	505,298	65,847	131,582	606,426	579,418	77,711
外国証券	58,134	373,066	206,828	56,454	41,329	375,329	223,985	48,040
その他	47,995	456	453	1,277	83,156	276	159	1,152
合計	293,757	1,419,514	951,043	152,605	327,744	1,353,105	1,146,666	149,314

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		当連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額	連結貸借対照表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額
金 銭 の 信 託	37,615	4,549	24,291	925

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が 1,023百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が 2,512百万円あります。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自平成13年4月1日） （至平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自平成14年4月1日） （至平成15年3月31日）
<p>1. 取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>当社は、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>また、当社では、ヘッジ目的以外に、一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の内容</p> <p>当社が、当期にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、債券先物取引、株式オプション取引、株価指数先物取引等であります。</p> <p>また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップ取引、債券先物取引、債券店頭オプション取引、株価指数オプション取引、天候デリバティブ取引等であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を内包しております。また、天候デリバティブ取引等はそれぞれのデリバティブが基礎としている事象の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。</p> <p>ただし、ヘッジ目的取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。</p> <p>なお、当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用しておりません。</p> <p>また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規定及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。</p> <p>日常におけるデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、組織的な牽制を行っております。</p> <p>また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しております。</p>	<p>1. 取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>当社は、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>また、当社では、ヘッジ目的以外に、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の内容</p> <p>当社が、当期にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引であります。</p> <p>また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップ取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク（市場リスク）やデリバティブ取引が基礎としている事象の生起確率が変動するリスクを有しております。また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を内包しております。</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。</p> <p>ただし、ヘッジ目的取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。</p> <p>なお、当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用しておりません。</p> <p>また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引の引以	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	24,457	-	24,991	533	-	-	-	-
	ユーロ	7,391	-	7,475	83	-	-	-	-
	買建								
	米ドル	2,827	-	2,830	2	-	-	-	-
	ユーロ	4,174	-	4,179	4	-	-	-	-
	通貨オプション取引								
	売建								
	コール米ドル	675	-	0	0	-	-	-	-
	(1)	(-)			(-)	(-)			
プット米ドル	2,346	-	0	0	-	-	-	-	
	(1)	(-)			(-)	(-)			
買建									
コール米ドル	1,838	-	159	109	-	-	-	-	
	(50)	(-)			(-)	(-)			
プット米ドル	1,173	-	0	52	-	-	-	-	
	(52)	(-)			(-)	(-)			
	合計	44,883	-	39,637	551	-	-	-	-

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)
<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 為替予約取引 先物相場を使用しております。</p> <p>(2) 通貨オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。</p> <p>2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。</p> <p>3. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。</p>	<p>「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。</p>

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引									
	受取固定・支払変動	27,356	25,946	1,666	1,666	27,204	25,704	1,928	1,928	
	支払固定・受取変動	20,810	20,400	1,342	1,342	19,870	18,870	1,643	1,643	
	受取変動・支払変動	6,000	6,000	14	14	4,000	4,000	63	63	
	金利オプション取引									
	キャップ									
	売建	8,910	8,700	69	156	9,500	9,300	26	202	
	(225)	(224)			(228)	(226)				
買建	3,000	3,000	73	123	3,500	3,500	25	173		
	(196)	(196)			(198)	(198)				
	合計	66,076	64,046	451	342	64,074	61,374	273	251	

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 (1) 金利スワップ取引 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。 (2) 金利オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。 3. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。	1. 時価の算定方法 同左 2. 同左 3. 同左

株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	1,158	-	1,110	48	-	-	-	-
	株価指数オプション取引								
	売建 コール	3,050	-	7	44	-	-	-	-
	(51)	(-)			(-)	(-)			
買建 プット	2,700	-	42	2	-	-	-	-	
	(45)	(-)			(-)	(-)			
	合計	6,908	-	1,159	90	-	-	-	-

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。 2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。	ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引	7,392	-	1	16	2,953	-	-	7
	売建 プット	(18)	(-)			(7)	(-)		
	合計	7,392	-	1	16	2,953	-	-	7

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。	1. 時価の算定方法 同左
2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。	2. 同左

信用関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・レバティフ取引	-	-	-	-	561,964	549,752	7,391	7,391
	売建	-	-	-	-	22,838	22,838	60	60
	合計	-	-	-	-	584,802	572,590	7,330	7,330

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)
	1. 時価の算定方法 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外	天候デリバティブ取引								
	キャップ								
	売 建	8	0	15	8	16	-	20	4
	買 建	(24)	(0)		(24)	(-)			
	売 建	5	-	14	2	0	-	1	0
	買 建	(16)	(-)		(0)	(-)			
	フロア								
	売 建	0	-	0	0	-	-	-	-
	買 建	(1)	(-)		(-)	(-)			
	売 建	0	-	0	0	-	-	-	-
買 建	(0)	(-)		(-)	(-)				
カラー									
売 建	-	-	-	-	0	-	0	-	
買 建	(-)	(-)		(0)	(-)				
スワップ									
売 建	-	-	-	-	0	-	-	-	
買 建	(-)	(-)		(-)	(-)				
包括的リスク引受契約	-	-	614	614	-	-	70	70	
自然災害デリバティブ取引									
キャップ									
売 建	190	60	2	5	280	160	9	4	
買 建	(7)	(2)		(14)	(9)				
経済指標デリバティブ取引									
フロア									
売 建	0	-	7	14	0	0	3	-	
買 建	(21)	(-)		(3)	(3)				
合 計		205	60	654	640	297	160	105	80

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)
<p>1. 時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。</p> <p>2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。</p>	<p>1. 時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。 なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。</p> <p>2. 同左</p>

退職給付

前連結会計年度	当連結会計年度																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに親会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。 なお、親会社は合併に伴い従来の自社年金制度を廃止し、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">318,187</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">147,000</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">171,187</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">26,694</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">19,052</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">163,544</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">163,544</td></tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用(注)1</td><td style="text-align: right;">14,073</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">8,776</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5,427</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,528</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,228</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">20,723</td></tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(三井住友海上) イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.50% ハ. 期待運用収益率 4.07% ニ. 過去勤務債務の処理年数 4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。) ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付債務	318,187	ロ. 年金資産	147,000	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	171,187	ニ. 未認識数理計算上の差異	26,694	ホ. 未認識過去勤務債務	19,052	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	163,544	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	163,544	イ. 勤務費用(注)1	14,073	ロ. 利息費用	8,776	ハ. 期待運用収益	5,427	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,528	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,228	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	20,723	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに親会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">358,372</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">146,966</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">211,405</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">73,029</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">13,828</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">152,203</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">152,203</td></tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用(注)1</td><td style="text-align: right;">12,637</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">7,943</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4,410</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,767</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,223</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">13,714</td></tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 3. 上記の退職給付費用以外に再就職支援制度に係る割増退職金等 4,491百万円をその他特別損失に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.00% ハ. 期待運用収益率 3.00% ニ. 過去勤務債務の処理年数 4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。) ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付債務	358,372	ロ. 年金資産	146,966	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	211,405	ニ. 未認識数理計算上の差異	73,029	ホ. 未認識過去勤務債務	13,828	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	152,203	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	152,203	イ. 勤務費用(注)1	12,637	ロ. 利息費用	7,943	ハ. 期待運用収益	4,410	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,767	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5,223	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,714
イ. 退職給付債務	318,187																																																								
ロ. 年金資産	147,000																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	171,187																																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	26,694																																																								
ホ. 未認識過去勤務債務	19,052																																																								
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	163,544																																																								
ト. 前払年金費用	-																																																								
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	163,544																																																								
イ. 勤務費用(注)1	14,073																																																								
ロ. 利息費用	8,776																																																								
ハ. 期待運用収益	5,427																																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,528																																																								
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,228																																																								
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	20,723																																																								
イ. 退職給付債務	358,372																																																								
ロ. 年金資産	146,966																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	211,405																																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	73,029																																																								
ホ. 未認識過去勤務債務	13,828																																																								
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	152,203																																																								
ト. 前払年金費用	-																																																								
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	152,203																																																								
イ. 勤務費用(注)1	12,637																																																								
ロ. 利息費用	7,943																																																								
ハ. 期待運用収益	4,410																																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,767																																																								
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5,223																																																								
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,714																																																								

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	比較増減
破綻先債権額	5,501	78	5,422
延滞債権額	14,743	9,561	5,182
3カ月以上延滞債権額	742	692	50
貸付条件緩和債権額	12,915	21,866	8,951
計	33,903	32,199	1,703
貸付金残高に対する比率	4.4%	4.4%	-
(参考) 貸付金残高	764,426	727,462	36,963

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。